

左 東京新聞 2025/10/10

成田周辺開発「みんなで大家」

市議系会社に数千万円か

用地紹介など業者と事業契約

成田藩(千葉県成田市)周辺の大規模開発事業に関する不動産投資商品で、出資者への配当が遅延している「みんなで大家さん」(成田商品)を巡り、成田市議2人の関係会社が、開発を手がける共生バンク(東京都千代田区)グループと事業関連の契約を結び、それぞれ数千万円の支払いを受けたとみられることが、関係者への取材で分かった。(井上真典)



配当遅延が問題となっている開発事業地。上は成田空港、下は千葉県成田市で「本社へり」(あさひ)から、石橋京一郎撮影

大規模開発は成田市が開発許可を出し、市議会は工事を進めるための条例改正案を可決した。専門家は「市議が事業を握りだすと市民に疑われる」と、政治倫理面での問題点を指摘する。関係会社は、男性市議の親族が代表取締役を務める「コンサルタント会社(東京都千代田区)」と、別の男性市議が取締役を務める「養備会社(成田市)」。

関係者によると、コンサルタント会社は、市が2019年10月に開発許可を出す前に共生バンク側と契約を結び、用地の紹介料や造成工事のサポート費として複数回の支払いを受けた。市議は本紙の取材に、親族は法人と関わりはなく自身が実質的な経営者と説明。開発用地も自ら紹介したという。市議は契約について「内容は管えられない」とし、今年7月からの成田商品の配当遅延については「私は法令違反になるようなことは一切していない。現在のプロジェクトの状況は残念。今、道義的責任を問われるとしても、市の発展を願った8年前の当時にも『こうなる』と予見できなかった」と述べた。

市長と面会に複数回同席

コンサルタント会社の実質的な経営者だった市議は、共生バンク側が小泉一成市長や、開発用地の4割を所有する成田国際空港株式会社(NAA)の幹部と面会する際、複数回にわたって同席していた。市は本紙の取材に文書で回答し、地区計画決定後の2019年5月12日、小泉市長が市役所内外で共生バンクの代表らと計6回面会したと説明。すべての市議が同席していた。市が開発許可を出す2カ月前には、共生バンクグループが運営する三重県

かつた」と文書で釈明した。養備会社役員の市議は取材に「事業者から問い合わせがあり、21年1月ごろに契約を結んだ」と文書で回答。「(開発に関する)条例案可決時には会社は存在しておらず、契約も結んでいなかった」と妥当性を主張し、支払いを受けた金額は「答える立場にない」とした。同社は造成工事現場に養備員を配置している。共生バンクは取材に「契約の有無も含めて管えられない」とした。成田市議会は20年4月施行の政治倫理条例で「疑惑を持たれるおそれのある行為をしない」と規定。関係者によると、両市議の関係会社は条例施行後も共生バンク側から支払いを受け続けたという。

市へ便宜依頼は否定

伊勢市のテーマパーク「伊勢志摩センタム」に、小泉市長と市議が日帰りで行ったこともあったという。この際は同社手配のヘリで移動し、施設内で同社の代表と会食。数日後、会食や交通費として2人で計15万円を支払った。公務でなく私用扱いにしたという。市議は本紙の取材に、共生バンク側がNAAの当時の社長らと面会する際にも同席していたと認めた上で、市がNAAに対し、開発で便宜を図るよう依頼したことはないとしている。

みんなで大家さん(成田商品)の東京ドーム約10個分(約45万平方メートル)の敷地に複合商業施設、ホテルなどを計画する大規模開発に開発した投資商品。共生バンクグループが手がける。工期は3度延長され、4年8月の遅れが発生。想定利回り7%をうたい、テレビCMなどで高齢者を中心に一般投資家約3万8千人から出資金約2千億円(昨年4月末時点を集めた)とされる。今年7月から配当遅延が発生し、解約申請が殺到し、返還請求訴訟も相次いでいる。

2025年11月21日 国土交通委員会
立憲民主党・無所属 尾辻 かな子
出典： 東京新聞 2025/11/1